

上天草市区町村の給与・定員管理等について

1 総括**(1) 人件費の状況（普通会計決算）**

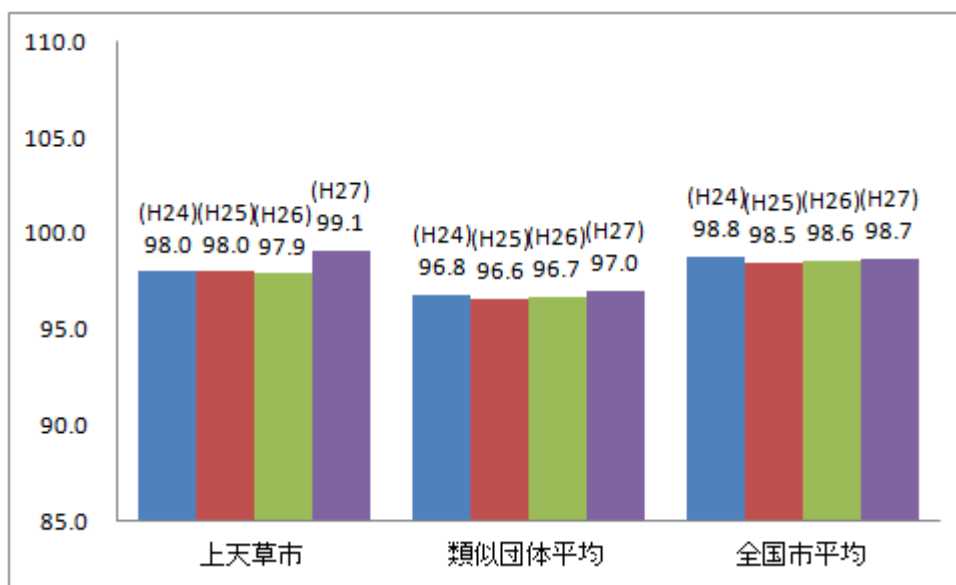
区 分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考)平成25年 度の人件費率
平成 26年度	人 29,746	千円 18,675,045	千円 859,048	千円 2,722,322	% 14.6	% 14.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
平成 26年度	人 278	千円 950,877	千円 144,643	千円 391,813	千円 1,487,333

(参考)一人当た り給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
千円 5,350	千円 5,785

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成 27 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、①3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、②3 年連続で上昇している場合、③100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

①給与制度の総合的見直しを見送ったため、3 年前に比べ 1.1 ポイント上昇。平成 28 年度総合的見直しを実施したことにより、平成 28 年 4 月 1 日のラスパイレス指数は下がる見込み。
②、③は非該当。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
26年度	円 —	円 —	円 (— %)	% —	% —	% —

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の 4 月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給 (期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
26年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容 (平均引下げ率、実施 (実施予定) 時期、経過措置の有無等具体的な内容 (未実施の場合には、その理由))

平成 27 年度未実施 (平成 28 年 4 月 1 日実施)

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

平成 27 年度未実施（平成 28 年 4 月 1 日実施。支給割合は、国より 1 年遅れで改定）

③その他の見直し内容

平成 27 年度未実施（平成 28 年 4 月 1 日実施。単身赴任手当は国に準じて見直し）

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
上天草市	40.3歳	311,287 円	346,963円	332,414円
熊本県	43.4歳	341,818円	404,738円	368,496円
国	43.5歳	334,283円	—	408,996円
類似団体	42.5歳	319,751円	378,183円	345,434円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
上天草市	48.1 歳	28 人	305,143 円	324,794 円	316,490 円	-	-	-	-
うち 学校給食員	50.1 歳	9 人	314,787 円	329,321 円	— 円	調理士	44.8 歳	199,400 円	1.65
うち 用務員	44.8 歳	8 人	294,326 円	311,626 円	— 円	用務員	54.6 歳	200,300 円	1.56
うち その他の技能労務職	49.0 歳	11 人	305,118 円	330,668 円	313,910 円	-	-	-	-
熊本県	51.0 歳	309 人	336,784 円	371,608 円	352,476 円	-	-	-	-
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	-	328,318 円	-	-	-	-
類似団体	49.8 歳	20 人	313,072 円	339,548 円	325,649 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
上天草市	-	-	-
うち 学校給食員	5,332,461 円	2,663,900 円	2.00
うち 用務員	4,978,914 円	2,774,400 円	1.79
うち その他の技能労務職	-	-	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成 24～26 年の 3 カ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※個人の特定できるものについては、公表していません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況(平成 27 年 4 月 1 日現在)

区 分		上天草市	熊本県	国
一般行政職	大学卒	174,705円	181,324円	174,200円
	高校卒	145,512円	146,924円	142,100円
技能労務職	高校卒	139,904円	149,432円	-
	中学卒	131,881円	133,100円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成 27 年 4 月 1 日現在)

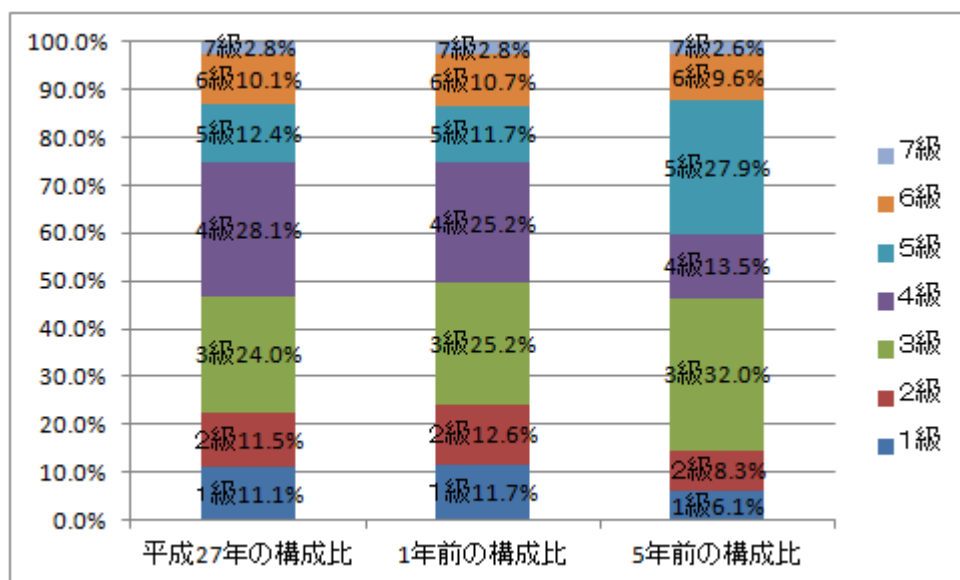
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	— 円	361,786円	— 円	402,563円
	高校卒	— 円	329,824円	368,666円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	332,026円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
1級	主事、技師及びこれに相当する職務	24人	11.1%	137,999円	245,610円
2級	高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務及びこれに相当する職務	25人	11.5%	188,244円	308,893円
3級	参事の職務及びこれに相当する職務	52人	24.0%	225,251円	355,728円
4級	課長補佐、主幹の職務及びこれに相当する職務	61人	28.1%	264,264円	389,426円
5級	課（局）長、統括支所次長、窓口センター長、養護老人ホーム長、審議員及びこれに相当する職務 相当な経験を有する課長補佐、主幹の職務及びこれに相当する職務	27人	12.4%	291,543円	401,761円
6級	部長、統括支所長及びこれに相当する職務 相当な経験を有する課（局）長、統括支所次長、窓口センター長、養護老人ホーム長及びこれに相当する職務	22人	10.1%	323,034円	423,825円
7級	相当な経験を有する部長、統括支所長及びこれに相当する職務	6人	2.8%	368,565円	457,522円

- (注) 1 上天草市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映は行っていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

上天草市	熊本県	国
1人当たり平均支給額（26年度） 1,287千円	1人当たり平均支給額（26年度） 1,644千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.50月分 (1.45)月分 (0.7)月分	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.50月分 (1.45)月分 (0.7)月分	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.50月分 (1.45)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 7,6級…15% 5,4級…10% 3級…5%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

勤勉手当への勤務実績の反映は行っていない。

(2) 退職手当（平成27年4月1日現在）

上天草市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
(退職時特別昇給	無)		(退職時特別昇給	無)	
1人当たり平均支給額	23,584千円		1人当たり平均支給額	23,584千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）			0円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）			（ ）

（注） 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給率）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

(4) 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		1,350 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		67,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		6.6 %		
手当の種類（手当数）		6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （26年度決算）	左記職員に対する 支給単価
税務手当	税務課職員	差押に関する業務に従事	420千円	月額5,000円
医師手当	湯島へき地診療所に勤務する医師	湯島へき地診療所に勤務	461千円	平均月額41,898円 給料月額及び扶養手当の合計額の100分の12
看護手当	湯島へき地診療所に勤務する看護師	湯島へき地診療所に勤務	72千円	月額3,000円
老人ホーム従業員手当	生活指導員、支援員、看護師	老人ホームに勤務	236千円	月額4,000円
社会福祉業務手当	生活保護法による調査、指導に従事する職員	生活保護法による調査、指導などに従事	161千円	日額300円
防疫作業手当	感染症等の処理作業等に従事する職員	感染症等の処理作業等	一 千円	日額1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	47,125千円
職員1人当たり平均支給年額 （26年度決算）	175千円
支給実績（25年度決算）	46,093千円

職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)	168千円
---------------------------	-------

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 子等の扶養親族6,500円 配偶者のいない場合の1人目11,000円 特定期間の加算5,000円	同		37,688千円	247,947円
住居手当	家賃が12,000円以上払っている職員に対し、最高27,000円まで支給	同		15,639千円	240,600円
通勤手当	通勤距離が2~5km 2,000円、5~10km 4,200円、以降5km毎に2,900円加算	同		21,342千円	89,672円
管理職手当	部長級34,000円 課長級27,000円 審議員9,500円	同		10,565千円	330,156円

5 特別職の報酬等の状況 (平成27年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	市区町村長	801,000円 (円)	(参考) 類似団体における最高/最低額
			989,000円 / 259,000円
報酬	副市町村長	597,000円 (円)	816,000円 / 325,000円
	議長	363,000円 (円)	545,000円 / 230,000円
期 末 手 当	副議長	333,000円 (円)	474,000円 / 200,000円
	議員	314,000円 (円)	442,000円 / 180,000円
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長 収入役	(26年度支給割合) 2.6月分	
	議長 副議長 議員	(26年度支給割合) 2.6月分	

退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市町村長	給料月額×在職年数×100分の500	16,020千円	任期毎
		給料月額×在職年数×100分の290	6,926千円	任期毎
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

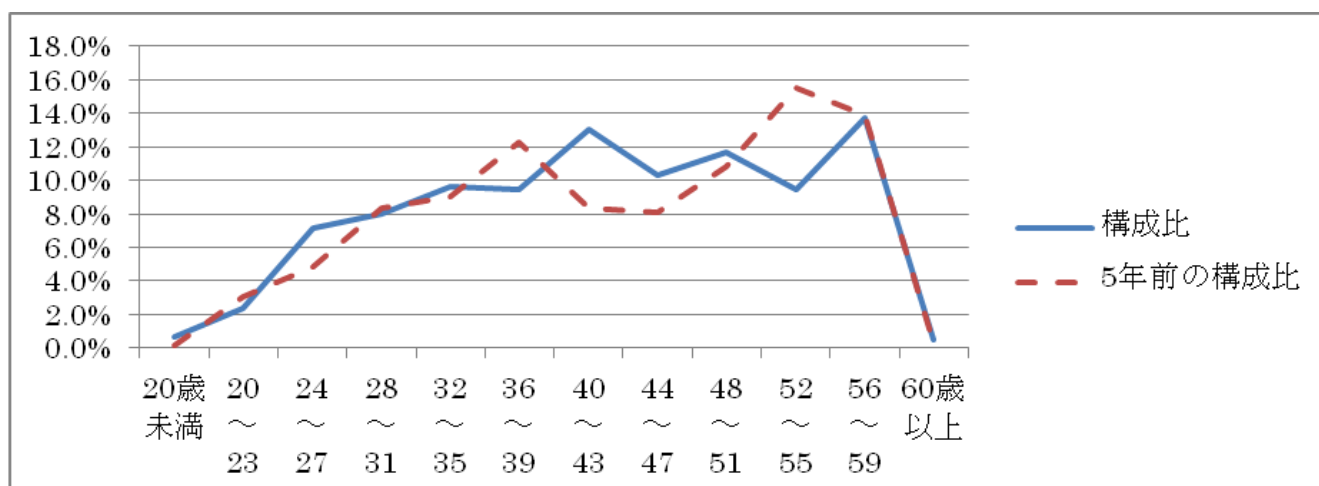
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成27年	平成26年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	番号制度に伴う業務増 欠員不補充 退職者不補充
		総務	83	81	2	
		税務	20	21	△1	
		民生	49	51	△2	
		衛生	25	25	0	
		農林水産	19	19	0	
		商工	18	18	0	
		土木	17	17	0	
	計	235	236	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 77.83人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 76.51人)	
	教育部門	41	43	△2	退職者不補充	
消防部門	—	—	—			
小計	276	279	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 92.01人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 89.70人)		
公営企業計等部門	病院	247	247	0	退職者不補充	
	水道	12	12	0		
	下水道	2	2	0		
	その他	23	25	△2		
小計	284	286	△2			
合計		560	565	△5	<参考> 人口1万人当たり職員数 186.33人	
		[597]	[597]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	14人	42人	47人	56人	55人	76人	60人	68人	55人	80人	3人	560人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	262	259	248	237	236	235	△27(△10.3%)
教育	50	46	46	44	43	41	△9(△18.0%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0%)
普通会計計	312	305	294	281	279	276	△36(△11.5%)
公営企業等会計計	276	279	283	281	286	284	8(2.9%)
総合計	588	584	577	562	565	560	△28(△4.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 846,459	千円 33,241	千円 79,392	% 9.38	% 8.73

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 12	千円 47,126	千円 4,911	千円 17,877	千円 69,914	千円 5,826	千円 6,219

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成27年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
上天草市	45.1歳	341,446円	495,376円
団体平均	44.9歳	348,021円	517,229円
事業者	一 歳		一 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上天草市	上天草市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（26年度） 1,490千円	1人当たり平均支給額（26年度） 1,287千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 7,6級…15% 5,4級…10% 3級…5%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 7,6級…15% 5,4級…10% 3級…5%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

上天草市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)			定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)		
(退職時特別昇給 無)					
1人当たり平均支給額 19,643千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）			0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）			0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

エ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		0%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給 単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	766千円
職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)	64千円
支給実績（25年度決算）	1,598千円
職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)	133千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 子等の扶養親族6,500円 配偶者のいない場合の1人目11,000円 特定期間の加算5,000円	同		2,003千円	286,143円
住居手当	家賃が12,000円以上払っている職員に対し、最高27,000円まで支給	同		324千円	324,000円
通勤手当	通勤距離が2～5km 2,000円、5～10km 4,200円、以降5km毎に2,900円加算	同		1,032千円	93,818円
管理職手当	部長級34,000円 課長級27,000円 審議員9,500円	同		324千円	324,000円